

県民を逆撫でする原発の再稼働

事故の検証、責任の追及、被災地への賠償が先

原発事故さえなければ通信

第4号

編集・発行人
曹洞宗円通寺
住職 岡棟憲
住吉

繰り返すな福島

この通信は、原発事故による福島の苦悩を多くの人に知ってもらうことが目的です。原発事故での恐怖や憤りは被災した人、体験した人でなければわかりません。そして、無用の心労に追いかけることの苦しみを他の人に味あわせたくないとの思いが込められています。

しかし、福島の人たちの願いと裏腹にようやく停止した原発の再稼働が行われようとしています。しかも、電力不足を避けるためと政財界を動かして国民を煽り、まずは大飯原発の再稼働に一直線です。事故の検証、被災者への賠償が進まない中で再稼働は許せません。



放射線が見えるメガネ?

色が放射線が見えるメガネがほしいな。(円通寺の秋田犬、ハナのつぶやき)

負けないぞ
ふくしま

再稼働には東電と政府がシナリオを作り、マスコミも全面協力です。財界のあと押しがあるとなれば、広告ほしさに同調せざるを得ないのでしようか。

福島は悲劇を繰り返されな

放射性物質の放出90京ベクレル

東電は5月24日原発事故で大量放出された放射性物質の総量を90京ベクレル(京は兆の1万倍)とする試算結果を発表しました。これはチェルノブイリ事故での放出量の約17%です。さらに海洋への放出量は3ヶ月の期間にヨウ素111京ベクレル、セシウムは0.21ベクレルと試算しました。しかし、これは東電の検証試算であり、過小評価と考える専門家が数多く、信頼性が大きく揺らいでいます。

また、第1〜3号機は温度計の信頼性が低く、炉内の状況がほとんど把握されていない上、放射性物質を含む汚染水が多量に漏れ続けています。更に、安全規制を一元化する原子力規制委員会を設置できず、数土文夫NKK経営委員長の東電兼職問題を引き起こすなど、東電は原発の安全性を確保できる体質にはなっていない。事故の検証を行わず、誰も責任をとらない原子力関係者の言いなりのまま、再稼働によって事故が再発した時、賛同者は全員が加害者となります。

福島の被害を2度と起こさないよう、犠牲となった教訓を生かせるよう再稼働を真剣に考えたいものです。

原発再稼働の議論は次の要件を満たしてから

- ・福島第1〜4号機が完全に廃炉された後に
- ・汚染された地域が完全に除染された後に
- ・避難者が全員安定的な生活を迎えた後に
- ・被災した人全てが完全な賠償を済んだ後に
- ・国民の再稼働を認めたい

原子力技術者も声上げよう

大学教授 K・F(66才)

国内の全原発が停止した。かつて原子力工学科に学んだ者として複雑な心境である。

しかし冷静に見ると、再稼働を強く主張しているのは一部の政治家や経済人だけで、原発の安全に大きな責任を持つ技術者や研究者から現時点での再稼働を主張する声は予想以上に少ないことに気が付く。事故を起こさないよう努力してきたものの、実際に福島で起こった事故と、その被害のあまりの大きさに声が出せないのかもしれない。

しかし、原発の危険性を最も知っているのは、原子力を学びそれに従事してきた彼らのはずである。私自身は原子力関係の仕事には就けなかったが、それでも現時点での再稼働が極めて危険なことくらいは分かる。

無理なものは無理と明言すべきではないか。その上で、事故の収束と廃炉、さらには脱原発への安全で迅速な道筋を付けるため、知識と経験を生かすべきだと考える。米ソの大事故のみでなく、放射性廃棄物の海洋投棄が困難になった時点で、脱原発に踏み出すべきだったのだ。

また、マスコミは従来の表面的な報道姿勢を反省し、原子力技術者や研究者の安全に関する真摯な声を公平かつ積極的に取り上げてほしい。

朝日新聞 声Voice欄より

震災関連死者全国最多の761人

震災に絡む自殺者は福島県で13人

復興庁は5月11日、東日本大震災に伴う「震災関連死」を認定された10都県の内訳を発表しました。別表の通り福島県が宮城・岩手県よりも多い761人で全国最多でした。

関連死とは、避難で体調を崩したり、震災による負傷の悪化などで亡くなり、市町村が災害弔意金の支給対象に認定した人と定義があります。福島県が最多なのは原発事故での避難によるもので、原

東日本大震災関連死の人数

(2012年3月31日現在)

	20歳以下	21~65歳	66歳以上	計
福島県	0	61	700	761
宮城県	0	24	169	193
岩手県	1	77	558	636
山形県	0	1	0	1
茨城県	2	3	27	32
埼玉県	0	1	0	1
千葉県	0	1	0	1
東京都	1	0	0	1
神奈川県	0	0	1	1
長野県	0	0	3	3
計	4	168	1460	1632

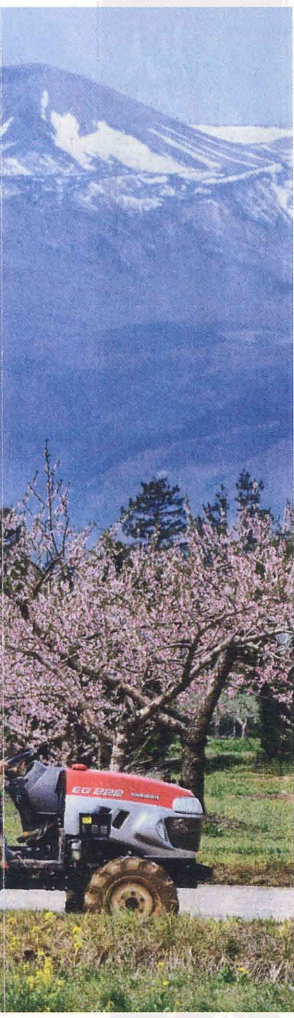
自らの命を絶ちました。東電へ自殺のことを訴えても取り合わないため「原発事故が全てを変えた。妻の死をただの自殺にしたいくない。同じ苦しみを味わっている人が少しでも救われるきっかけになれば」と夫(62)が東電に約7250万円の損害賠償を求め福島地裁に提訴しました。

妻自殺で東電を提訴

原発事故で避難を強いられ川俣町の仮設住宅に住む女性(58)が環境の変化に苦しむ自らの命を絶ちました。東電

世界一美しい風景が

福島市郊外吾妻小富士の山肌に、残雪がウサギの形となって「種まきうさぎ」が現われ、農家は田植えをはじめた。桃やリンゴの花も同時に咲



農地など、生産物への影響を低減するためのゼロライトをまくなど、

届けます地方紙 論説

東京電力第一原発で、事故処理に関するトラブルが止まらな

2号機の圧力容器底部の温度計で、正常なのは三個のうち一

底からわずかに六十センチの水位と東電の内視鏡調査で判明した。毎時約九トン入れている水は大量に漏れている。燃料はどこで、どんな状態かも分からない。事故収束と、なぜ言えるのか。

原発事故収束宣言 野田首相は撤回せよ

水素爆発を防ぐための原子炉格納容器への窒素供給は三月以降に四回も停止した。予備の装置で再開したが、原因は調査中だ。

長期工程表では、二年以内に4号機の使用済み燃料プールから燃料取り出しを始める。原子炉からの溶解燃料取り出しは二十五年後に終える。建屋を解体し、廃炉完了まで四十年を要する。工程は緒に就いたばかりだ。今後、深刻なトラブルが起きれば、避難区域の復興や住民帰還に影響が出る恐れもある。

東電が示した廃炉への中

福島民報紙面より

福島こそが復興の力

福島を励まし元気づける最良の方法は、大勢の人が福島を訪ねてくれることです。美しい風景を楽しみ、宿へ泊り食事をし、お土産を買いながら地元の人と



会高でも支会 事梯陰で興を

世界一汚された景色に



き、その美しさは世界一と福島の人
は自慢する。しかし、昨年からは世
界一汚された悲しみの景色へと変っ
た。原発事故さえなければ…。

福島市の農家では、放射性物質の農
除染や、放射性セシウムの稲への吸
安全・安心な農産物の生産に努力し

SPEEDIデータを県が消去

一年過ぎたの発表、謝罪に疑念

SPEEDI(緊急時迅速
放射能影響予測ネットワーク
システム)の結果を事故後に
公表しなかった国の対応が問
題視されていました。何ん
と福島県も拡散予測結果デー
タを消失させていたことが明
らかになったのです。

県によると、データを消失
したのは昨年3月12日午後11
時54分から同16日午前9時45
分までに、原子力安全技術セ
ンターから受けたメール86通
のうちの65通。データは1、
2時間後の空気中の放射線量
の拡散を予測するイメージ図
などが入っていた重要なもの
です。

「拡散予測を知らされないた
め、線量の最も高い津島地区
などにとどまった浪江町民は
「知っていれば無用な被ばく
は避けられたはず」と憤り、
「われわれの命をどう思っ
ているのか」と馬場町長の怒り
は激しいものでした。
しかも、原発の安全対策や
指揮系統の確保に国、県とも
十分な態勢をとっていないか
つた事実、原発を預る国や県
はどんな言い訳ができるので
しょうか。あまりにもずさん
で責任を感じない国や県に原
発を動かす資格はありません。
国を強く批判してきた県民
にとつて、福島県も同じ誤ち
を繰り返してはならないこと
を受けました。更にこの事実
を一年過ぎた4月21日まで隠
し通してきたその体質に恐怖
さえ感じるようになりました。
23日に初めて佐藤雄平知事
が陳謝しましたが、なぜこん
なに長期間、バレルであろう
事実を隠さなければならな
かったのか、本当にデータは消
去されていたのか、疑念が湧
いてくるのは私だけでしょうか。

原発事故賠償金

東電は早期に支払え

東京電力が福島第一原発事故
に関する賠償金支払いを滞らせ
ている。経営改革を担う新会長
の下河辺和彦氏、新社長の広瀬
直己氏は早期支払いに努めるべ
きだ。東電は実質国有化を柱と
する総合特別事業計画の政府認
定を受けた。国は、東電に速や
かな支払いを徹底指導する責任
がある。

経済産業省によると四月十九
日現在、東電の賠償支払総額は
仮払金を含め約七千六百二十一
億円。政府が賠償資金として東
電に支払いを決めた約一兆七千
億円の半分以下で、東電が総合
特別事業計画で示した要賠償額
二兆五千四百六十二億七千万
円の三割に満たない。

損害賠償の完全実施を求めた
県原子力損害対策協議会の要求
に対し、東電が十八日にした回

届けます地方紙

論説

答は「検討している」「適
切に対応する」など具体
性に乏しく、誠意がない。

賠償金が届かず苦しむ被災者
を横目に、「役所以上に役所的」
といわれる東電は甘えの体質の
ままだ。事故以降も今年三月末
まで、元財務事務次官ら中央省
庁からの天下りを含む顧問に総
額一億五千万円の報酬を支
払った。

職員の給与は平成二十三年六
月以降、二十四年度末まで管理
職の年取25%削減と一般社員の
20%を削減するが、二十五年度
以降は未定だ。賞与は昨年夏分
と冬分は支払われ、今年夏分か
ら支給見送りを検討している。
遅過ぎる。

不動産売却の目標は二十三年
度から原則三年以内に二千四百
七十二億円というが、達成額は
目標の一割未満だ。

意識改革が急務だ。広瀬氏は
社長内定会見で「(本県に)でき
るだけ早く伺いたい」とし
た。訪問の際には、迅速な

福島へ行こう!!



知事会
地方議
会、関
東地方
知事、
他、石
原知事
が5月
22日
福島
を訪ね
た。石
原知事
は「福
島の少
し復
原を
支援
する
こと
を約
束し
た。

賠償とリストラを県民に約束し、
断行してほしい。

賠償金が支払われても、風評
被害などの営業損害分は所得税
が課せられ、事業所の経営を圧
迫している。

昨年八月末まで、警戒区域の今
村病院(富岡)西病院(浪江)小
高赤坂病院(南相馬)双葉病院(大
熊)の四病院に東電から賠償金約
八億三千七十六万円が支払われ
た。しかし14%の約一億一千六百
万円は税金支払いに消えた。職員
の退職金や借入金返済とともに、税
負担が重荷となる。

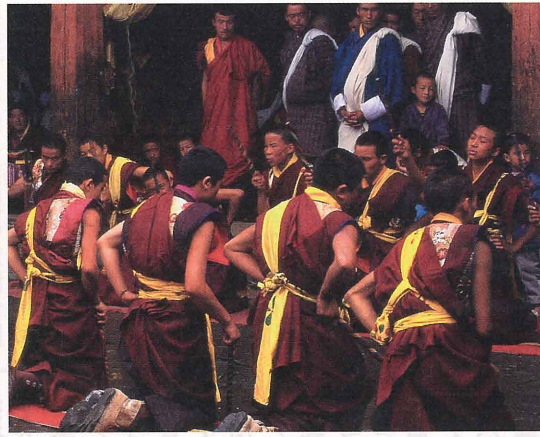
農家や農業生産法人への賠償金
にも課税されるため「将来的な投
資ができない」との悲鳴が上がっ
ている。

県や農業団体は賠償金の所得税
免除に関する特別措置法を求めて
いるが、実現していない。賠償金
への課税は復興の足かせとなる。

政府や国会は、県などの要請を受
け入れ、特措法を成立させなくて
はならない。

(小池 公祐)
福島民報紙面より

まだまだ続く県外避難



世界で一番
幸せな国

ブータン王国訪問実現 自然と生きる暮らしに学ぼう

原発がなくても世界で一番幸福な国、ブータン王国訪問が実現しました。しかも、被災地福島県からの訪問を歓迎したいとチャーター便を飛ばし、王室が晩さん会を開いてくれるVIP待遇です。更に、国民に幸福感を与え続けている宗教界最高指導者との接見、地元学校や民家を訪ね、普段の生活を垣間見ることも含まれています。
”物で栄えて心で滅ぶ”

福島県人口39万人1.93%減少 子どもの避難30,109人

総務省発表の2011年10月1日現在の人口推計で日本の総人口は1億2780万人となりました。前年比25万9千人(0.2%)減は1950年以降最大の下げ幅です。震災で大きな被害を受けた宮城が0.91%減、岩手が1.21%減、福島は全一の1.93%となる3万9千人が減少しました。これは過去の都道府県別最大の下げ幅1.14%を上回りましたが、死者と同時に原発事故の避難による県外への転出増によるものです。

県外への避難状況 (10日現在)

都道府県	合計
北海道	1,861
青森	614
岩手	566
宮城	2,181
秋田	1,052
山形	12,607
茨城	3,718
栃木	2,718
群馬	1,841
埼玉	4,289
千葉	3,160
東京	7,821
神奈川	2,534
新潟	6,521
富山	266
石川	376
福井	352
山梨	739
長野	980
岐阜	287
静岡県	915
愛知県	809
三重	201
滋賀	245
京都	756
大阪	826
兵庫	560
奈良	104
和歌山	63
鳥取	131
島根	116
岡山	314
広島	308
山口	83
徳島	50
香川	58
愛媛	111
高知	68
福岡	361
佐賀	140
長崎	100
熊本	100
大宮	179
鹿児島	132
沖縄	139
合計	62,038

24年度在園児数がまとまりま

幼稚園児も超激減

福島市内私立幼稚園20園の24年度在園児数がまとまりました。幼稚園児も超激減です。その99%の3,150人が県外への避難です。新年度を迎えれば子どもが戻るといふ予想に反し、今だに増え続けていますが、これは放射能に対する恐怖心は足やすく消えないことを物語っているのです。

つ戻ってくるのでしょうか。

原発事故前の園児の笑顔はい

原発事故前は3千名を越えていましたので約3割以上が減少しました。特に来年度に少ながる3歳児は421名と半減し、総園児数12名、35名、41名、42名の園もあり、運営はとて厳しくなりました。原発事故前の園児の笑顔はいつ戻ってくるのでしょうか。



子どもを励ます看板文字 (福島ルンビニー幼稚園)

ブータン王国訪問の旅概要

- ・ 24年8月20日(月)～26日(日)6泊7日
- ・ 参加費 1名420,000円
- ・ 募集人員 全国より80名

希望者に送ります。希望者お申し込みください。

円通寺まで連絡先
☎024-546-6401

と言われてきた先進国の生き方に警鐘を鳴らしているブータン。自然と共に生きる「風の民」の暮しと祈りは、私たちに多くのことを示唆してくれることでしょう。今回の訪問企画は、私が会長

を務める曹洞宗全国宗務所長会で行い、多くの関係者の協力を得て実施につながりました。誰でも参加できますので原発のない暮らしに賛同される方の参加をお待ちしています。

あとがき

この通信の目的は放射能の汚染に苦しむ福島の現状を、ひとりでも多くの人に知ってもらうことです。視点・論点はすべて私個人が取り上げ、文章を自ら書き、レイアウトも行い、内容はすべて自分流です。他人の意見を聞かずに書いたため片寄った編集になっていますが、文責はすべて私が負います。

通信第一号は増刷が続きました。読者が増えると同時に福島への訪問者が増え、その都度被災地を案内し現状を伝えていきます。曹洞宗宗議会議員52名や特派布教師25名などの団体、九州、関西などからの小さなグループもありますが、一応に知らない世界に触れた驚きに感想を述べていきます。

また各地よりの講演依頼も相い次ぎ、神戸・富山などの予定も入っています。いずれもこの通信が資料となり重宝していますが、福島を知ってもらう目的達成に役立つことを願っています。

原発事故さえなければ通信 第4号

編集兼 吉岡棟憲
発行人

〒960-0001 福島市大森字本町20
TEL 024(546)6401
FAX 024(545)0236